

トンフェイ
チャイナ騰飛
(チャイナ・エクイティ・
オープン)

【運用報告書(全体版)】

(2024年1月12日から2024年7月11日まで)

第41期

決算日 2024年7月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年1月29日）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	投資 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期 (2022年7月11日)	10,534	0	0.5	364.71	4.4	92.1	—	4,703
38期 (2023年1月11日)	9,856	0	△ 6.4	339.17	△ 7.0	96.1	—	4,061
39期 (2023年7月11日)	8,349	0	△ 15.3	306.33	△ 9.7	90.5	0.9	3,316
40期 (2024年1月11日)	7,837	0	△ 6.1	278.63	△ 9.0	91.5	—	2,895
41期 (2024年7月11日)	8,847	0	12.9	337.20	21.0	90.5	—	2,972

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年1月11日	円	%		%	%
	7,837	—	278.63	—	91.5
1月末	7,609	△ 2.9	270.13	△ 3.0	91.3
2月末	8,325	6.2	294.25	5.6	92.6
3月末	8,321	6.2	299.02	7.3	92.0
4月末	8,879	13.3	331.92	19.1	92.3
5月末	8,782	12.1	341.78	22.7	93.2
6月末	8,762	11.8	337.45	21.1	92.6
(期末) 2024年7月11日	8,847	12.9	337.20	21.0	90.5

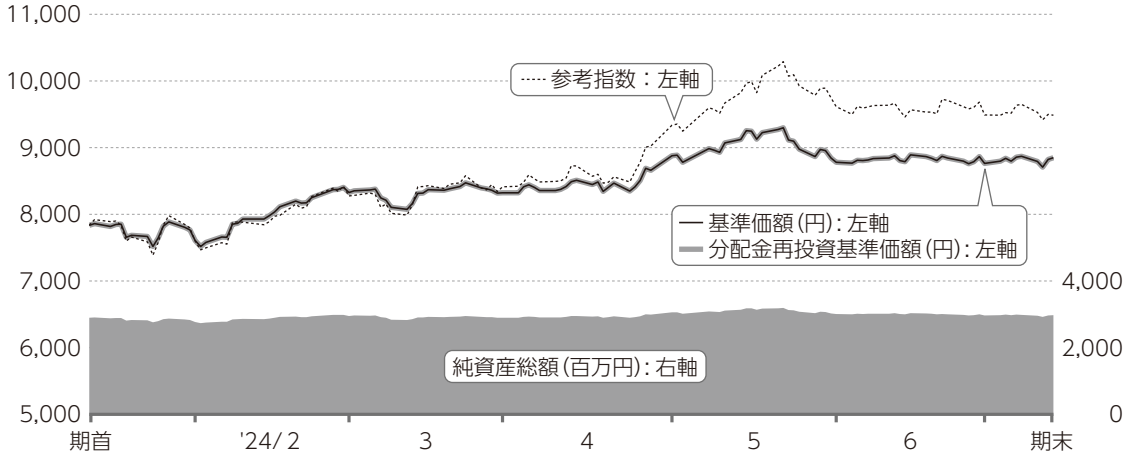
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年1月12日から2024年7月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,837円
期末	8,847円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月12日から2024年7月11日まで)

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 2月から4月中旬にかけて、中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことや、中国人民銀行(中央銀行)による5年物L P R(最優遇貸出金利)引き下げなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- 4月下旬以降、中国証券監督管理委員会が香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表したことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、香港株式市場が大幅に上昇したこと
- 期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 5月下旬以降、台湾を巡る地政学リスクや中国のデフレ懸念が高まったこと、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどが嫌気され香港株式市場が軟調となったこと

投資環境について(2024年1月12日から2024年7月11日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、2月から4月中旬にかけて緩やかに上昇しました。中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことなどが好感されたほか、春節(旧正月)連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり、中国景気の改善期待が高まりました。また、中国人民銀行が住宅ローン金利の基準となる5年物LPRを引き下げたことも株価の押し上げ要因となりました。4月下旬以降も、中国証券監督管理委員会が中国本土と香港の株式相互取引(ストックコネクト)制度の拡充など香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表したことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、上昇ペースが加速しました。

5月下旬以降は、台湾を巡る地政学リスクや中国のCPI(消費者物価指数)などが市場の事前予想を下回り中国のデフレ懸念が高まったこと、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどが嫌気され軟調となりましたが、期間を通してみると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことや、堅調な米経済指標を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ観測が後退したことなどから米ドル高・円安が進みました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除しましたが、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。その後も、日本の金融政策の正常化が円滑に進まないとの観測が強まる一方で米国景気は底堅く、日米金利差が開いた状況は続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて香港ドル高・円安となりました。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

ポートフォリオについて (2024年1月12日から2024年7月11日まで)

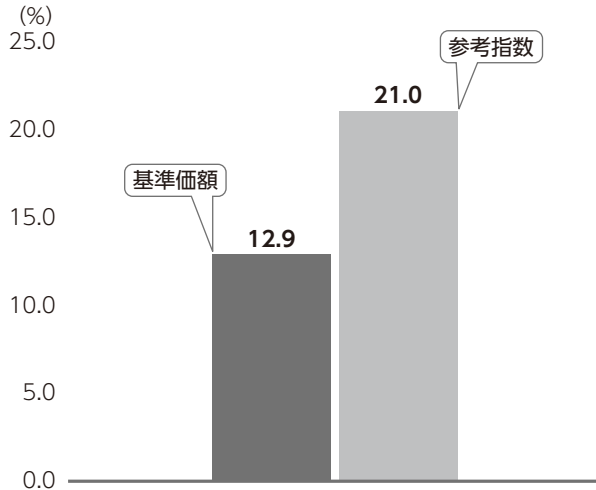
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、教育サービス大手のTALエデュケーションや、豚肉生産・加工大手で安定的な業績拡大が見込まれる万洲国際、スマート水道・ガスメーター製造大手のワッ

ション・ホールディングスなどを購入しました。一方、ホテルやイベント向けなどケータリング需要の鈍化懸念からチャイナ・リソース・ビールを売却しました。マカオでの競争激化や新規開業ホテルの集客不調などによる市場シェア低下懸念からギャラクシー・エンターテインメントも売却しました。

ベンチマークとの差異について (2024年1月12日から2024年7月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年1月12日から2024年7月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第41期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,446

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引され世界経済が底堅く推移する見込みであることは、香港など中国の株式市場にとって下支え要因になるとみています。

引き続き地政学リスクや中国における不動産市場の動向などが不安材料ですが、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国政府は景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、中国の企業業績見通し

は改善に向かう見込みです。主要企業の業績拡大見通しに沿って株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

1万口当たりの費用明細（2024年1月12日から2024年7月11日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.831%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,471円です。
(投信会社)	(33)	(0.388)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.388)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.102	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.102)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	4	0.049	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.049)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	9	0.104	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.100)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	92	1.087	

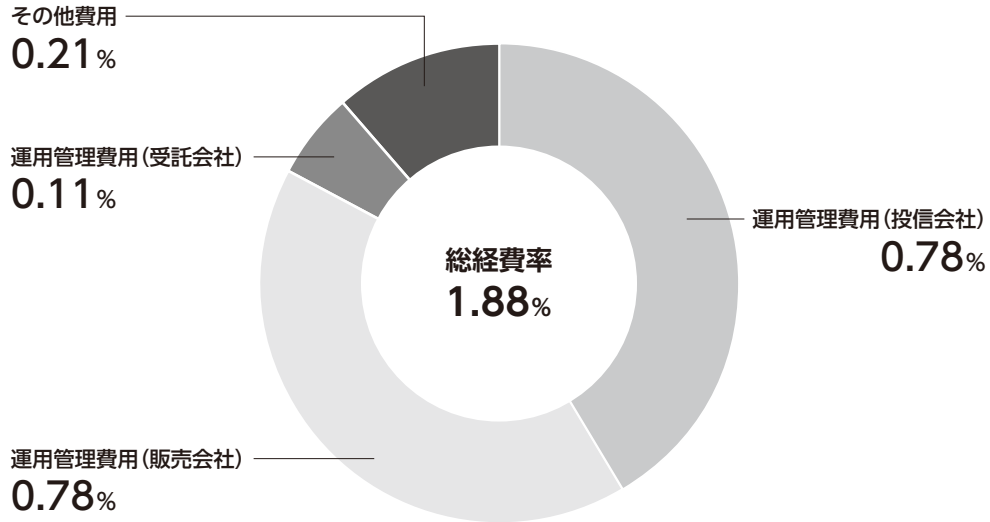
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月12日から2024年7月11日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 564	千アメリカ・ドル 703	百株 126	千アメリカ・ドル 304
	香 港	21,004 (△ 890)	千香港・ドル 22,737 (△ 2,039)	17,726	千香港・ドル 23,062
	台 湾	—	千台湾・ドル —	1,220	千台湾・ドル 27,282
	中 国	— (73.5)	千オフショア・人民元 — (—)	3,062.84	千オフショア・人民元 7,231

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月12日から2024年7月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,338,575千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,716,214千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月12日から2024年7月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月12日から2024年7月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月11日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	350	366	59,209	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC	88	75	1,035	167,475	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR	218	185	286	46,346	不動産管理・開発
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	—	134	201	32,637	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	306 2銘柄	744 4銘柄	1,889	305,668 <10.3%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	44.5	—	—	—	消費者サービス
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	450	750	2,730	56,538	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	430	—	—	—	消費者サービス
KINGSOFT CORP LTD	1,060	442	981	20,321	メディア・娯楽
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	540	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WH GROUP LTD	—	5,655	2,782	57,620	食品・飲料・タバコ
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	720	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ASMPY LTD	136	136	1,447	29,968	半導体・半導体製造装置
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	16,000	11,940	5,384	111,522	資本財
ZTE CORP-H	1,120	1,120	2,119	43,885	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,830	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-CLASS B	—	281	3,228	66,866	消費者サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	225	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC-CLASS A	77.57	281.57	2,925	60,587	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	369	460	6,518	134,991	メディア・娯楽
KUAI SHOU TECHNOLOGY	530	530	2,496	51,698	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	620	440	2,794	57,863	消費者サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	264	264	930	19,272	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	420.5	420.5	3,996	82,774	メディア・娯楽
BEIGENE LTD	229	120	1,030	21,335	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD LOGISTICS INC	1,940	—	—	—	運輸
TRIP.COM GROUP LTD	91	70.5	2,760	57,175	消費者サービス
GUSHENGTANG HOLDINGS LTD	508	508	1,811	37,506	ヘルスケア機器・サービス
ASIAINFO TECHNOLOGIES LTD	2,480	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STELLA INTERNATIONAL	395	395	595	12,336	耐久消費財・アパレル
CRYSTAL INTERNATIONAL GROUP	—	2,720	1,022	21,180	耐久消費財・アパレル
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	546	546	1,179	24,424	耐久消費財・アパレル
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	130	245	2,163	44,802	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	540	540	3,882	80,408	耐久消費財・アパレル
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	2,800	4,200	3,826	79,240	保険
WEICHAI POWER CO LTD-H	1,200	1,200	1,466	30,369	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	172	172	792	16,421	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,448	2,986	5,768	119,474	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,640	4,100	4,395	91,024	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	2,210	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
WASION HOLDINGS LTD	—	3,960	2,490	51,585	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	—	3,260	1,336	27,680	耐久消費財・アパレル
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	900	900	4,203	87,044	自動車・自動車部品
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	2,217	—	—	—	保険
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BOC AVIATION LTD		574	574	3,257	67,461	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT		2,260	1,288	1,926	39,905	消費者サービス
AKESO INC		440	440	1,643	34,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51,556.57 38銘柄	53,944.57 33銘柄	83,888	1,737,324 <58.5%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		1,770	870	15,355	76,137	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GUDENG PRECISION INDUSTRIAL		461.62	141.62	7,250	35,952	半導体・半導体製造装置
DELTA ELECTRONICS INC		440	440	18,502	91,738	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,671.62 3銘柄	1,451.62 3銘柄	41,108	203,827 <6.9%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		223	223	1,137	25,218	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A		960	751	4,792	106,281	耐久消費財・アパレル
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		2,304	2,304	1,387	30,761	メディア・娯楽
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		626.5	—	—	—	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		344.34	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF NINGBO CO LTD -A		1,196	1,196	2,551	56,578	銀行
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		848	848	2,093	46,435	資本財
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		176	176	1,172	25,996	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		618	—	—	—	資本財
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A		44	44	841	18,666	食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A		245	318.5	1,309	29,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A		517.44	517.44	1,938	42,989	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		865	—	—	—	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A		177	177	697	15,470	素材
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		466	466	2,003	44,441	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,010.28 16銘柄	7,020.94 11銘柄	19,923	441,878 <14.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,544.47 59銘柄	63,161.13 51銘柄	—	2,688,699 <90.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月11日現在)

項	目	期末	
		評価額	比率
株	式	千円 2,688,699	% 89.7
コール・ローン等、その他		308,175	10.3
投資信託財産総額		2,996,874	100.0

※期末における外貨建資産（2,842,258千円）の投資信託財産総額（2,996,874千円）に対する比率は94.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.73円、1香港・ドル=20.71円、1台湾・ドル=4.958円、1オフショア・人民元=22.178円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,999,736,125円
コール・ローン等	285,639,284
株式(評価額)	2,688,699,471
未 収 入 金	2,862,619
未 収 配 当 金	22,534,751
(B) 負 債	27,569,375
未 払 金	2,862,969
未 払 解 約 金	78,184
未 払 信 託 報 酬	24,563,679
そ の 他 未 払 費 用	64,543
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,972,166,750
元 本	3,359,686,530
次 期 繰 越 損 益 金	△ 387,519,780
(D) 受 益 権 総 口 数	3,359,686,530口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,847円

※当期における期首元本額3,694,250,810円、期中追加設定元本額8,909,754円、期中一部解約元本額343,474,034円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月12日 至2024年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,965,164円
受 取 配 当 金	54,956,805
受 取 利 息	9,326
支 払 利 息	△ 967
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	311,208,248
売 買 損 益	551,693,330
売 買 損 益	△ 240,485,082
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,759,692
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	338,413,720
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,138,251,828
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	412,318,328
(配 当 等 相 当 額)	(860,443,696)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 448,125,368)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 387,519,780
追 加 信 託 差 損 益 金	412,318,328
(配 当 等 相 当 額)	(860,443,696)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 448,125,368)
分 配 準 備 積 立 金	297,523,952
繰 越 損 益 金	△ 1,097,362,060

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は6,276,433円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,798,434円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	860,443,696
(d) 分配準備積立金	246,725,518
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,157,967,648
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,446.65
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。